

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン(年1回決算型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン(年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回(4月10日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

愛称：しあわせ宣言(年1回決算型)

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2022年4月11日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン(年1回決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2018年 7月17日	10,000	—	—	383.18	—	—	1
(第1期) 2019年 4月10日	10,144	20	1.6	388.46	1.4	98.2	23
(第2期) 2020年 4月10日	10,161	0	0.2	388.58	0.0	97.8	470
(第3期) 2021年 4月12日	10,328	0	1.6	385.72	△0.7	97.3	3,644
(第4期) 2022年 4月11日	10,207	0	△1.2	379.56	△1.6	98.5	8,633

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注6) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

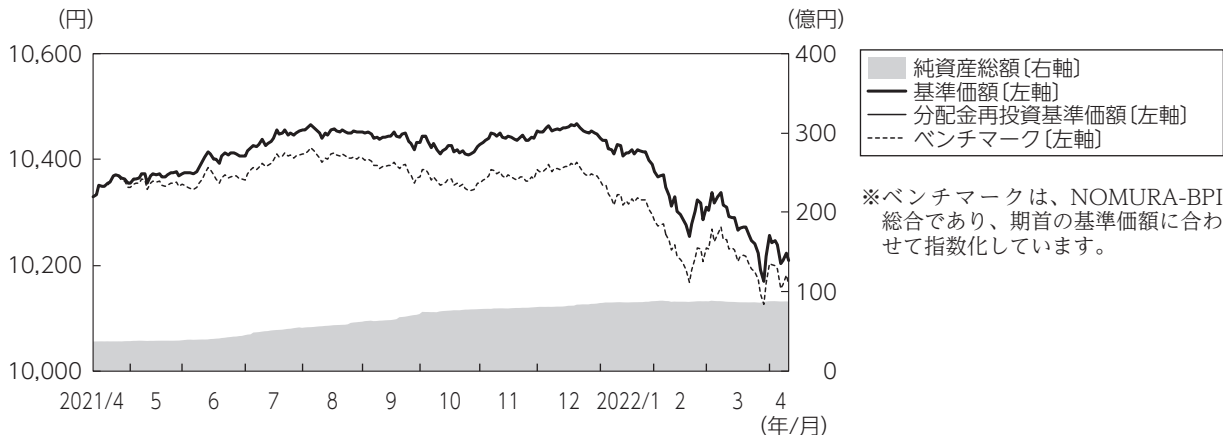
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2021年 4月12日	10,328	—	385.72	—	97.3
4月末	10,354	0.3	386.43	0.2	98.3
5月末	10,372	0.4	386.62	0.2	97.2
6月末	10,405	0.7	386.90	0.3	98.2
7月末	10,455	1.2	388.80	0.8	99.0
8月末	10,452	1.2	388.46	0.7	98.0
9月末	10,432	1.0	387.11	0.4	97.9
10月末	10,427	1.0	386.72	0.3	97.9
11月末	10,454	1.2	387.65	0.5	97.1
12月末	10,440	1.1	386.84	0.3	98.1
2022年 1月末	10,376	0.5	384.05	△0.4	98.4
2月末	10,308	△0.2	382.12	△0.9	98.8
3月末	10,255	△0.7	381.03	△1.2	98.3
(期末) 2022年 4月11日	10,207	△1.2	379.56	△1.6	98.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第4期首(2021年4月12日)：10,328円

第4期末(2022年4月11日)：10,207円(既払分配金0円)

騰落率：△1.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・ 2022年1月以降、米国における早期金融引き締め観測を背景に世界的に長期金利が上昇（債券価格は下落）した流れを受けて、国内の長期金利も上昇したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2021年12月にかけては、概ねもみ合う展開となりましたが、2022年に入ると、米国における早期金融引き締め観測を背景に世界的に長期金利が上昇した流れを受けて、国内の長期金利も上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高めに維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

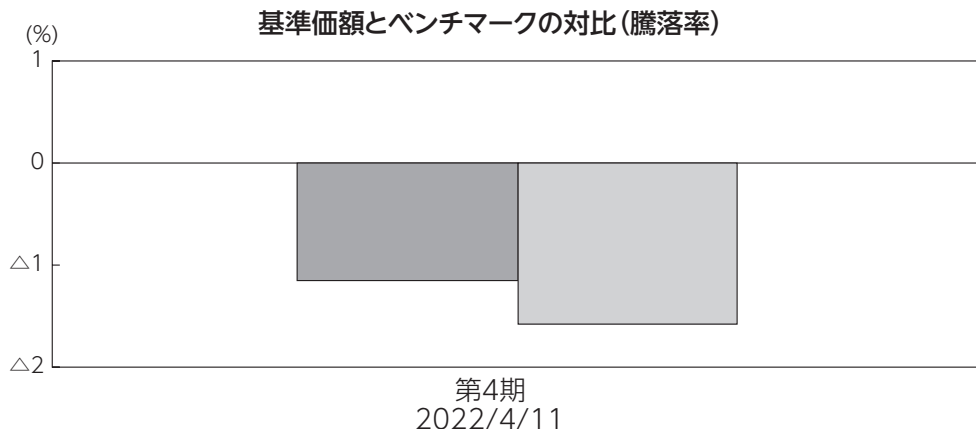
種別選択については、円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.8	9.6
残存年数(年)	10.5	10.4
複利最終利回り(%)	0.7	0.9

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は $\Delta 1.2\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.6\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 非国債(円建外債・事業債など)の収益率が国債に比べて概ね良好だった期首から2021年12月にかけて、非国債をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■ 分配金

当期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
	(2021年4月13日~2022年4月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	207

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン (年1回決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デューレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月13日～2022年4月11日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	21 円	0.197 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,394円です。
(投信会社)	(6)	(0.055)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	22	0.203	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

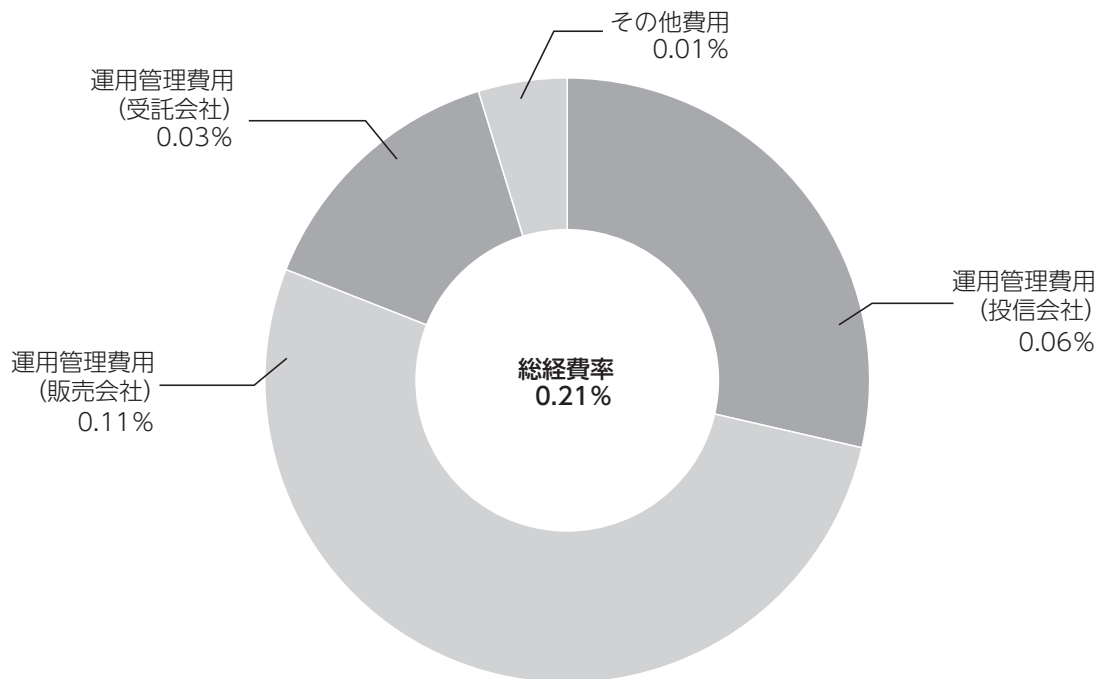
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2021年4月13日～2022年4月11日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 3,762,213	千円 5,650,170	千口 360,328	千円 538,380

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2021年4月13日～2022年4月11日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 2,438,520	千口 5,840,405	千円 8,599,997

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(40,257,895千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	8,599,997	99.2
コール・ローン等、その他	64,988	0.8
投資信託財産総額	8,664,985	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,664,985,940
コール・ローン等	64,988,185
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	8,599,997,755
(B) 負 債	31,109,789
未 払 解 約 金	22,888,845
未 払 信 託 報 酬	8,123,710
そ の 他 未 払 費 用	97,234
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,633,876,151
元 本	8,458,747,653
次 期 繰 越 損 益 金	175,128,498
(D) 受 益 権 総 口 数	8,458,747,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,207円

◎損益の状況

自 2021年 4月13日
至 2022年 4月11日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△141,347,887
売 買 益	4,725,970
売 買 損	△146,073,857
(B) 信 託 報 酬 等	△ 13,281,380
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△154,629,267
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,576,097
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	318,181,668
(配 当 等 相 当 額)	(112,853,725)
(売 買 損 益 相 当 額)	(205,327,943)
(F) 計 (C + D + E)	175,128,498
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	175,128,498
追 加 信 託 差 損 益 金	318,181,668
(配 当 等 相 当 額)	(115,673,674)
(売 買 損 益 相 当 額)	(202,507,994)
分 配 準 備 積 立 金	56,710,450
繰 越 損 益 金	△199,763,620

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,528,456,471円、期中追加設定元本額は6,959,474,241円、期中一部解約元本額は2,029,183,059円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0207円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,134,353円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(118,418,048円)および分標準備積立金(11,576,097円)より分配対象収益は175,128,498円(10,000口当たり207円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2022年4月11日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2022年4月11日に第21期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278

(注)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

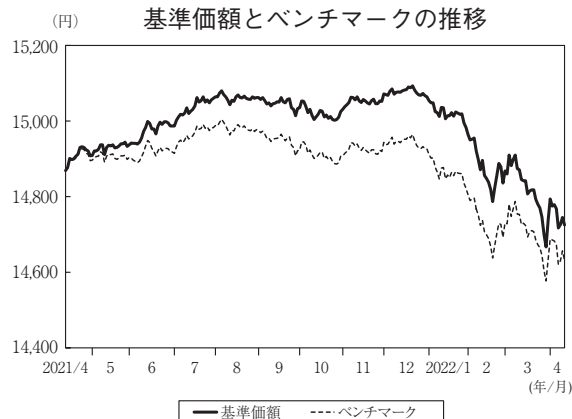
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2021年 4月12日	14,869	—	385.72	—	97.8
4月末	14,909	0.3	386.43	0.2	98.7
5月末	14,937	0.5	386.62	0.2	97.6
6月末	14,987	0.8	386.90	0.3	98.7
7月末	15,064	1.3	388.80	0.8	98.4
8月末	15,062	1.3	388.46	0.7	98.5
9月末	15,035	1.1	387.11	0.4	98.4
10月末	15,031	1.1	386.72	0.3	98.4
11月末	15,072	1.4	387.65	0.5	97.6
12月末	15,054	1.2	386.84	0.3	98.6
2022年 1月末	14,964	0.6	384.05	△0.4	98.9
2月末	14,868	△0.0	382.12	△0.9	99.2
3月末	14,794	△0.5	381.03	△1.2	98.8
(期末)2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2021年4月13日～2022年4月11日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,869円で始まり期末は14,725円で終わりました。騰落率は $\Delta 1.0\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・2022年1月以降、米国における早期金融引き締め観測を背景に世界的に長期金利が上昇(債券価格は下落)した流れを受けて、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 1.0\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.6\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・非国債(円建外債・事業債など)の収益率が国債に比べて概ね良好だった期首から2021年12月にかけて、非国債をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.8	9.6
残存年数(年)	10.5	10.4
複利最終利回り(%)	0.7	0.9

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2021年4月13日～2022年4月11日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,981円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月13日～2022年4月11日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	321,595,410	312,214,584
	地 方 債 証 券	4,800,000	4,004,975
	特 殊 債 券	1,300,000	1,308,437
	社債券(投資法人債券を含む)	39,239,479	32,460,635

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2021年4月13日～2022年4月11日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	22,645,000	21,928,658	37.0	—	37.0	—	—
地 方 債 証 券	1,100,000	1,098,857	1.9	—	1.9	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	35,490,000	35,607,050	60.1	—	47.6	9.4	3.1
合 計	59,235,000	58,634,565	98.9	—	86.5	9.4	3.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第14回 利付国債(40年)	0.7	709,000	630,825		2061/ 3/20
第365回 利付国債(10年)	0.1	8,551,000	8,441,547		2031/12/20
第37回 利付国債(30年)	1.9	450,000	545,589		2042/ 9/20
第43回 利付国債(30年)	1.7	241,000	283,743		2044/ 6/20
第46回 利付国債(30年)	1.5	325,000	369,447		2045/ 3/20
第49回 利付国債(30年)	1.4	326,000	363,506		2045/12/20
第60回 利付国債(30年)	0.9	43,000	42,590		2048/ 9/20
第62回 利付国債(30年)	0.5	238,000	212,296		2049/ 3/20
第63回 利付国債(30年)	0.4	1,998,000	1,730,627		2049/ 6/20
第67回 利付国債(30年)	0.6	23,000	20,862		2050/ 6/20
第72回 利付国債(30年)	0.7	485,000	449,856		2051/ 9/20
第73回 利付国債(30年)	0.7	1,526,000	1,414,708		2051/12/20
第158回 利付国債(20年)	0.5	91,000	91,492		2036/ 9/20
第160回 利付国債(20年)	0.7	390,000	401,957		2037/ 3/20
第170回 利付国債(20年)	0.3	221,000	208,719		2039/ 9/20
第172回 利付国債(20年)	0.4	830,000	792,840		2040/ 3/20
第173回 利付国債(20年)	0.4	662,000	630,462		2040/ 6/20
第174回 利付国債(20年)	0.4	457,000	433,898		2040/ 9/20
第175回 利付国債(20年)	0.5	1,374,000	1,324,192		2040/12/20
第176回 利付国債(20年)	0.5	1,406,000	1,351,067		2041/ 3/20
第177回 利付国債(20年)	0.4	332,000	312,242		2041/ 6/20
第179回 利付国債(20年)	0.5	1,967,000	1,876,183		2041/12/20
小 計		22,645,000	21,928,658		

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(地方債証券)			%	千円	千円	
令和4年度第1回	静岡県	公募公債	0.269	300,000	298,953	2032/ 3/19
令和4年度第1回	長野県	公募公債	0.299	200,000	199,976	2032/ 4/23
第229回	共同発行市場	公募地方債	0.299	600,000	599,928	2032/ 4/23
小 計				1,100,000	1,098,857	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第555回	中部電力	(一般担保付)	0.13	300,000	299,931	2025/ 4/25
第544回	東北電力	(一般担保付)	0.574	200,000	199,690	2032/ 4/23
第 33回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	0.68	170,000	171,394	2027/ 1/27
第 40回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.37	300,000	310,965	2035/ 7/13
第 42回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.13	400,000	407,592	2032/10/ 8
第 1回	東京電力リニューアブルパワー		0.18	600,000	598,992	2024/ 9/ 9
第 1回	アサヒグループホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	0.97	1,700,000	1,715,060	2080/10/15
第 2回	ヒューリック	無担保社債 (劣後特約付)	1.28	2,100,000	2,133,795	2055/ 7/ 2
第 1回	住友化学	無担保社債 (劣後特約付)	1.3	1,400,000	1,419,948	2079/12/13
第 2回	住友化学	無担保社債 (劣後特約付)	0.84	500,000	501,197	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業	無担保社債 (劣後特約付)	1.72	2,800,000	2,869,148	2079/ 6/ 6
第 16回	武田薬品工業	無担保社債	0.4	600,000	586,488	2031/10/14
第 19回	Zホールディングス	無担保社債	0.35	500,000	496,030	2026/ 7/28
第 15回	楽天グループ	無担保社債	0.5	400,000	398,900	2024/12/ 2
第 18回	楽天グループ	無担保社債	1.05	1,000,000	964,760	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ	無担保社債	1.3	500,000	481,150	2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ	無担保社債	1.5	400,000	381,400	2036/12/ 2
第 2回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	0.97	600,000	594,691	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	1.31	600,000	602,383	2081/ 6/15
第 2回	かんば生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.05	1,400,000	1,396,049	2051/ 1/28
日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債			1.05	200,000	201,408	2048/ 4/27
第 1回	日本生命第2回劣後ローン流動化	劣後債	1.03	1,210,000	1,215,373	2048/ 9/18
第 1回	日本生命第3回劣後ローン流動化	劣後債	0.95	900,000	897,734	2049/ 4/22
第 1回	ドンキホーテホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	1.49	1,900,000	1,928,897	2053/11/28
第 1回	東京センチュリー	無担保社債 (劣後特約付)	1.0	200,000	199,998	2054/ 4/22
第 1回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	0.62	400,000	396,704	2080/ 3/13
第 3回	オリックス	無担保社債 (劣後特約付)	0.83	400,000	398,683	2081/ 3/16
第 2回	野村ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.8	200,000	203,038	—
第 3回	野村ホールディングス	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	2,100,000	2,101,575	—
第 77回	西日本旅客鉄道	無担保社債	0.961	300,000	266,484	2061/ 4/22
第 56回	東京地下鉄	(一般担保付)	1.066	300,000	294,768	2052/ 2/28
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	600,000	634,398	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,300,000	1,371,383	2033/ 3/23
第 30回	光通信	無担保社債	0.98	200,000	199,246	2031/ 1/31
第 48回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.13	500,000	502,700	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.03	300,000	303,498	2024/ 3/15

当 銘 柄 名	期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,011,540	2024/ 3/ 8
第 53回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	100,000	100,202	2024/ 6/14
第 56回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	110,000	108,438	2026/ 9/17
第 57回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	100,000	98,585	2026/ 9/11
アフラック生命保険第1回 劣後債	0.963	900,000	888,984	2049/ 4/16
第 9回 ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)(TLAC)	1.1	1,300,000	1,282,555	2031/12/16
2020第7回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TLAC)	1.248	500,000	505,354	2026/ 6/ 4
2021第9回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.514	600,000	589,120	2027/ 7/ 6
第 24回 ルノー円貨社債	1.54	800,000	793,040	2024/ 7/ 5
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	900,000	915,363	2025/ 6/12
第 4回 ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	1.834	400,000	401,540	2026/ 6/ 3
ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/9/28(TLAC)	0.922	700,000	682,287	2026/ 9/28
BNPパリバユーロ円債27/5/20(TLAC)	0.557	600,000	584,584	2027/ 5/20
小 計		35,490,000	35,607,050	
合 計		59,235,000	58,634,565	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,634,565	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,251,826	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	61,886,391	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2021年4月13日
至 2022年4月11日

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	61,886,391,935円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,671,957,254
公 社 債 (評 価 額)	58,634,565,960
未 収 入 金	1,456,181,460
未 収 利 息	112,039,077
前 払 費 用	11,648,184
(B)負 債	2,607,842,194
未 払 金	2,564,107,560
未 払 解 約 金	43,590,000
そ の 他 未 払 費 用	144,634
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	59,278,549,741
元 本	40,257,895,473
次 期 繰 越 損 益 金	19,020,654,268
(D)受 益 権 総 口 数	40,257,895,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,725円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	489,735,905円
受 取 利 息	489,735,905
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,185,369,140
売 買 益	544,007,340
売 買 損	△ 1,729,376,480
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,638,276
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 697,271,511
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,350,642,901
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	8,409,085,853
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,041,802,975
(H)計 (D + E + F + G)	19,020,654,268
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	19,020,654,268

- (注1)当親ファンドの期首元本額は29,471,644,791円、期中追加設定元本額は16,878,649,147円、期中一部解約元本額は6,092,398,465円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)12,021,207,466円、明治安田DC日本債券オープン11,360,850,473円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)7,585,133,341円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)5,840,405,946円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,116,505,541円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)945,969,449円、明治安田DCグローバルバランスオープン761,687,005円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)425,991,949円、明治安田DC先進国コアファンド177,920,258円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)13,861,555円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,362,490円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1.4725円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。